

1 保健・福祉

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	※ 1,896,113
一般	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	5,747,951
一般	03 民生費	01 社会福祉費	03 老人福祉費	24,680,481
一般	03 民生費	01 社会福祉費	05 国民健康保険指導費	5,534,119
一般	03 民生費	01 社会福祉費	06 社会福祉施設費	1,195,620
一般	03 民生費	01 社会福祉費	07 老人福祉施設費	675,989
一般	03 民生費	01 社会福祉費	08 婦人保護費	43,725
一般	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	※ 3,706,389
一般	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	3,790,463
一般	03 民生費	02 児童福祉費	03 母子福祉費	810,623
一般	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	332,487
一般	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	※ 48,035
一般	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	4,461,200
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	01 公衆衛生総務費	※ 1,198,444
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	02 結核対策費	28,617
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	03 予防費	1,797,989
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	04 精神衛生費	1,413,728
一般	04 衛生費	03 保健所費	01 保健所費	※ 283,012
一般	04 衛生費	04 医薬費	01 医薬総務費	※ 5,688
一般	04 衛生費	04 医薬費	02 医務費	8,920,931
一般	04 衛生費	04 医薬費	03 保健師等指導管理費	535,488
一般	04 衛生費	04 医薬費	04 薬務費	51,424
一般	04 衛生費	05 病院事業費	01 病院事業支出金	4,928,595
一般	09 警察費	02 警察活動費	01 警察活動費	2,245,551
一般	10 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	204,639
特別	01 母子寡婦福祉資金貸付金	01 母子寡婦福祉資金貸付金	01 母子福祉資金貸付金	113,192
特別	01 母子寡婦福祉資金貸付金	01 母子寡婦福祉資金貸付金	02 寡婦福祉資金貸付金	8,288

1 保健体制の充実

1 健康づくりの推進（健康増進課，西部総合県民局）

1(1) 健康づくり大会の実施

県民一人ひとりの健康管理意識の高揚を図るため、(財)徳島県総合健診センターとの共催で「健康を考える県民のつどい」を開催した。

- 開催月日 平成 21 年 9 月 11 日
- 開催場所 あわぎんホール(徳島県郷土文化会館)
- 参加者 約 650 名
- 事業内容 ・講演 「婦人科がんの予防と早期発見のために」
・パネル展示

1(2) とくしままるごと健康づくり事業の実施

ア 普及啓発型・健康とくしま事業

「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を推進母体に，食環境づくり，禁煙・分煙対策などに取り組む店舗や事業所を「健康とくしま応援団」として募集・登録し，地域における「健康とくしま運動」を推進した。

また，各種会合や健康関連イベントにおいて，「阿波踊り体操」や「ヘルシー阿波レシピ」の健康づくりサポートツールの普及に努めた。

イ 実践型・健康とくしま事業

(ア) ウォーキング教室事業

「ウォーキング教室」を開催し，ウォーキングをきっかけに日常生活への運動の習慣化を進めた。

- 県内 9 箇所，204 人が受講

(イ) 職域タイアップ事業

特に中小規模の事業所を対象に，健康管理や健康づくりの実態把握を行い，その結果を基に，効果的な健康づくりの取組に対する支援を行った。

ウ ハイリスク対応型・健康とくしま事業

(ア) 地域医療連携体制整備事業

糖尿病による死亡率を減少させるため，地域ぐるみで糖尿病対策を推進するために，保健所を核として地域支援体制を整備するとともに，治療中断の防止と合併症予防のための医療機関連携を円滑に進めるため，講演会の実施を徳島県医師会へ委託し，糖尿病地域連携パスの普及を図った。

(イ) 保健指導技術高度化支援事業

特定健診・保健指導のデータ分析を基に，効果的な保健指導について検討するとともに，市町村健康増進事業への支援に努めた。

1(3) 西部圏域における糖尿病対策の推進

西部圏域においては、医師会、商工会及び市町等で構成される「美馬・つるぎ糖尿病対策をすすめる会」の取り組みに県として参画し、糖尿病予防啓発イベントとして、「糖尿病フォーラム」等を実施した。

また、平成 20 年度の糖尿病在宅療養者実態調査により明確になった治療中断の要因や課題等について検討するとともに、地域の保健・医療等関係機関が連携した糖尿病の重症化及び合併症予防の体制づくりに努めた。

2 保健サービスの充実（健康増進課，健康増進課感染症・疾病対策室）

2(1) 母子保健対策の充実

ア 研修事業

母子保健指導者等の資質の向上を図るため研修を行った。

研修会名	参加人員（人）
母子保健指導者研修会	70
医師等研修会	41

イ 先天性代謝異常症等検査事業

心身障害の発生予防のため、先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症の検査を行い、早期発見、早期治療を図った。

検査名	受診者	患者数
先天性代謝異常症	6,351 人	0 人
先天性甲状腺機能低下症	6,351 人	0 人

ウ 乳幼児等はぐくみ医療助成費

乳幼児の疾病の早期治療を推進するため市町村が実施する乳幼児医療費助成事業に必要な経費に対し、補助金を交付した。

区分	市町村数	受給者証交付件数	受診延件数
実施状況	24 市町村	22,227 件	809,051 件

エ すこやか安心医療支援交付金

県の単独医療費助成事業を実施する市町村に対して、その円滑な運営に資するため、交付金を交付した。

区分	市町村数
実施状況	24 市町村

オ 長期療養児に対する療育指導事業

長期療養児の適切な療育を確保するために、医師等による相談・指導、在宅を余儀なくされて

いる児童等に対する巡回相談を行った。

療育相談事業		訪問・相談指導	
開催回数	相談延件数	相談実人員	相談延件数
30	102	7	8

カ 医療援護事業の実施

(ア) 育成医療給付事業

身体の機能に障害のある児童，又は将来において機能障害を残す恐れのある児童に対して，医療給付を行った。

給付種目	実人員（人）	延件数（件）	延日数（日）
肢体不自由	53	255	1,105
視覚障害	65	232	492
聴覚，平衡機能等障害	7	29	141
音声，言語咀嚼機能障害	102	691	1,053
心臓障害	65	223	1,544
腎臓障害	9	30	141
その他の内臓障害	40	191	1,048
補装具	13	13	
計	354	1,664	5,524

(イ) 養育医療給付事業

未熟児に対する入院養育に必要な医療の給付を行った。

給付実人員	延件数	延日数
147人	334件	6,431日

キ 小児慢性特定疾患医療給付事業

小児慢性疾患で，その治療が長期間にわたる特定疾患の治療研究事業を医療機関に委託し，次の疾患に要する必要な医療費の給付を行った。

疾患分類	実人員（人）	延件数（件）	延日数（日）
悪性新生物	119	815	4,128
慢性腎疾患	130	1,201	2,463
慢性呼吸器疾患	6	73	791
慢性心疾患	31	188	1,167

(次のページに続く)

(前のページの続き)

内分泌疾患	155	1,290	1,549
膠原病	23	247	405
糖尿病	70	995	1,204
先天性代謝異常	29	256	1,699
血友病等血液・免疫疾患	37	240	642
神経・筋疾患	15	126	271
慢性消化器疾患	10	111	145
計	625	5,542	14,464

ク 不妊治療費助成事業

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療（体外受精または顕微授精）に要する費用の一部を助成した。

助成件数
428 件

ケ 生涯を通じた女性の健康支援事業の実施

女性の健康の保持増進を図るため健康教育事業や相談事業を実施した。

区分	実施保健所数
健康教育事業	5 保健所
女性健康支援センター事業	6 保健所

コ 妊婦健康診査支援費補助金

妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減のために、市町村が実施する妊婦健康診査事業に必要な経費に対し、補助金を交付した。

区分	市町村数	受診延件数
実施状況	24 市町村	39,177 件

2(2) 健康増進の充実

ア 健康増進事業の実施

事業項目	21 年度実績
健康教育 ・ 個別健康教育実施市町村数 ・ 集団健康教育実施回数 健康相談	2 市町 874 回

(次のページに続く)

・重点健康相談実施回数	422回	(前のページの続き)
・総合健康相談実施回数	1,130回	
健康診査		
・健康診査受診人員	291人	
・健康診査受診率	3.4%	
・肝炎ウイルス検診受診人員	2,468人	
機能訓練		
・実施箇所数	1箇所	
・年間延べ参加人員	43人	
訪問指導		
・被指導延人員	5,875人	

イ がん診療連携拠点病院機能強化事業

都道府県がん診療連携拠点病院である徳島県立中央病院及び地域がん診療連携拠点病院である徳島赤十字病院が当該機能を果たすため実施した事業に対して補助金を交付した。

補助先	金額（千円）	内容
徳島県病院事業管理者	14,000	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費
徳島赤十字病院	5,400	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費

ウ 総合健診推進事業

補助先	金額（千円）	内容
(財)徳島県総合健診センター	補助金 1,855	(財)徳島県総合健診センターの施設建設に要した経費の補助

エ 乳がん検診従事者講習会の開催

- 開催月日 平成 22 年 3 月 1 日
- 開催場所 総合健診センター 5 F 大会議室
- 参加者 100 名

オ 子宮がん検診従事者講習会の開催

- 開催月日 平成 22 年 3 月 29 日
- 開催場所 総合健診センター 5 F 大会議室
- 参加者 89 名

カ プロジェクトがんファイト推進事業

がんによる死亡者の減少とがん検診受診率の向上を図るため、次の事業を実施した。

(ア) がん検診受診率調査事業

市町村の実施するがん検診以外の被用者保険、人間ドック等で実施している「がん検診」の受診率を把握した。

(イ) がん検診受診率向上支援事業

市町村の実施する巡回がん検診を受診できなかった勤労者等が、土曜日・休日等に検診が受けることができる体制を整備した。

(ウ) 女性のがん検診啓発事業

若年層の女性をターゲットとして女性特有のがん（乳がん、子宮がん）について、啓発活動を行った。

(エ) 緩和ケア推進事業

緩和ケア治療を治療の初期段階から実施できる体制を整備するため、がんに関わる医師を対象にした研修会を実施した。

2(3) 歯科保健対策の充実

ア 母と子のよい歯のコンクール

- 開催月日 平成 21 年 7 月 12 日
- 開催場所 県歯科医師会館
- 参加者 9 組

イ 8020フェスティバル

- 開催月日 平成 22 年 1 月 31 日
- 開催場所 徳島県立 21 世紀館
- 参加者 1,475 人
- 内 容 講演会, ブラッシング指導, 歯科健康相談

2(4) 精神保健福祉対策の充実

ア 心の健康フェア

精神保健に関する正しい知識と理解を得るため、心の健康フェアを開催した。

(ア) 目で見える精神保健展（精神障害者の作品展示即売、精神保健福祉関係資料の展示）

- 開催月日 平成 21 年 11 月 5 日～ 6 日
- 開催場所 徳島市シビックセンター
- 入場者 1,025 人

(イ) 精神保健講演会（精神保健福祉に関する講演会）

- 開催月日 平成 21 年 11 月 5 日
- 開催場所 徳島市シビックセンター
- 入場者 120 人

(ウ) 研修会（精神保健福祉に関する研修会）

- 開催月日 平成 22 年 3 月 1 日
- 開催場所 東急イン
- 入場者 173 人

イ 心の健康づくり推進事業の実施

(ア) 保健所における精神保健相談の状況（延件数）

区分	実施状況
定期相談	273 件
定期外相談（電話）	3,819 件
定期外相談（面接）	1,473 件
訪問指導	1,047 件

(イ) 精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談の状況

		一 般	思 春 期	アルコール	デイケア	薬 物	計
来所	実 数	103	74	11	13	5	206
	延 数	316	373	16	65	6	776
電 話		731	107	30	61	16	945

(ウ) 老人精神保健相談の状況

区分	精神保健相談			精神保健教育開催状況		訪問指導	
	開催回数	相談実人員	相談延人員	開催回数	参加延人員	訪問実人員	訪問延件数
実施状況	19回	18人	19人	5回	153人	18人	32件

ウ 障害者地域生活支援事業

障害者がある能力や適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的に実施し、障害者の福祉の増進を図った。

(ア) 精神障害者退院促進支援事業

受入条件が整えば退院可能な精神障害者の退院促進・地域移行について、指定相談支援事業所等を活用することにより、退院・退所及び地域定着に向けた支援を行った。

(イ) 高次脳機能障害支援普及事業

新たな課題である高次脳機能障害について、県民への正しい知識の普及と、治療・介護・リハビリテーションなどの関係者の育成及び関係機関相互の地域支援ネットワークを構築できるように支援した。

エ 社会復帰施設等の整備促進

(ア) 精神障害者社会復帰施設運営費補助（生活訓練施設分）

医療法人等が設置した精神障害者生活訓練施設の運営に要する経費に対して補助を行った。

施設名	補助額
精神障害者生活訓練施設「なぎさ寮」他 8 件	281,779 千円

2(5) 感染症・難病対策の充実

ア 各種結核検診の実施と患者管理の強化

県民の結核に対する関心が低下し、健康診断の受診者数が低迷傾向にあるため、一般住民等に対して適切な広報啓発活動を実施した。

また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核健康診断、医療機関に委託して行う患者検診等を実施し、結核の早期発見、患者の病状把握、受診指導に努めた。

○ 結核に係る定期の健康診断

	受診人員	BCG 接種	間接撮影	精密検査 (直接撮影)	被発見者数	
					患者	おそれのある者
県計	76,111 人	5,767 人	44,007 人	26,568 人	8 人	5 人

○ 結核に係る定期外の健康診断

区分		受診人員	被発見者数	
			患者	おそれのある者
定期外	患者家族	450人	2人	5人
	接触者	634	2	9
	その他	555	0	0
管理検診		247	0	
県計		1,886	4	14

イ 各種予防接種の実施と感染症情報網の整備

(ア) 各種予防接種の実施

市町村が実施する各種予防接種において、関係機関との連絡・調整と情報提供を行った。

(イ) 感染症情報網の整備

結核及び感染症に対する監視体制を設け、流行の実態を早期かつ的確に把握し、その情報を医療機関、市町村等の関係機関に還元することにより、これらのまん延防止に努めた。

(ウ) 感染症に係る健康診断の実施

平常時及び感染症の患者発生時における検便調査等による健康診断を実施した。

○ 結核・感染症発生動向調査

結核関係

(1月～12月)

人口 (H21 推計人口)	年間新規登録患者数	年末現在活動性結核患者数
789,269 人	155 人	133 人

感染症関係 (週報・全数把握分)

(4月～3月)

疾病名	人員 (人)
細菌性赤痢	0
腸管出血性大腸菌感染症	19
A型肝炎	4
つつが虫病	2
日本紅斑熱	3
レジオネラ症	0
アメーバ赤痢	4
ウイルス性肝炎 (E型・A型肝炎を除く)	0
クロイツフェルト・ヤコブ病	0

(次のページに続く)

(前のページの続き)

劇症型溶血性レンサ球菌感染症	0
後天性免疫不全症候群	5
梅毒	2
破傷風	2
バンコマイシン耐性腸球菌感染症	0
ジアルジア症	0
風しん	0
麻しん	2

感染症関係 (週報・定点把握分)

(4月～3月)

疾病名	人員 (人)
インフルエンザ	14,439
咽頭結膜熱	200
A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎	786
感染性胃腸炎	7,085
水痘	1,288
手足口病	536
伝染性紅斑	21
突発性発疹	672
百日咳	14
ヘルパンギーナ	447
流行性耳下腺炎	580
R S ウイルス感染症	1,372
急性出血性結膜炎	2
流行性角結膜炎	19
細菌性髄膜炎	2
無菌性髄膜炎	0
マイコプラズマ肺炎	3
クラジミア肺炎	0

感染症関係 (月報・定点把握分)

(4月～3月)

疾病名	人員（人）
性器クラミジア感染症	151
性器ヘルペスウイルス感染症	86
尖圭コンジローマ	49
淋菌感染症	36
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	405
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	12
薬剤耐性緑膿菌感染症	6

インフルエンザ様疾患に係る休校，学年・学級閉鎖等の状況

休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	施設数	在籍者数	患者数	欠席者数
64 校	326 校	331 校	721 か所	43,269 人	10,440 人	10,099 人

感染症に係る健康診断

患者及び接触者						
細菌性赤痢	アメーバ赤痢	コレラ	腸チフス	日本脳炎	腸管出血性大腸菌感染症	計
人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 54	人 54

ウ 新型インフルエンザ対策事業

新型インフルエンザの流行に対処するため，医療機関に個人防護具・人工呼吸器等を配備するとともに，抗インフルエンザウイルス薬の前倒し備蓄や新型インフルエンザワクチン接種に係る負担軽減のための助成等を実施した。

エ 緊急肝炎対策特別事業

B型C型肝炎のインターフェロン治療患者へ医療費助成を行い，経済的負担の軽減を図るとともに，早期発見・早期治療のため，検査・治療・診療体制等，肝炎対策の総合的な推進を図った。

○ 治療助成実績

区分	実施状況
治療助成件数(新規)	235 件
治療助成件数(延長)	87 件

○ 検査実績

県内保健所実施状況	件数
B型	257 件
C型	267 件

オ 難病についての治療研究の推進

原因が不明であって、治療方法が未確立であり、診断技術が一応確立している疾患について、医療の確立、普及を図るとともに患者の負担軽減を図ることを目的として医療費の給付を行った。

区分	人員(人)	区分	人員(人)
ベーチェット病	124	広範脊柱管狭窄症	47
多発性硬化症	95	原発性胆汁性肝硬変	140
重症筋無力症	121	重症急性膵炎	5
全身性エリテマトーデス	338	特発性大腿骨頭壊死症	54
スモン	58	混合性結合組織病	80
再生不良性貧血	75	原発性免疫不全症候群	7
サルコイドーシス	124	特発性間質性肺炎	53
筋萎縮性側索硬化症	83	網膜色素変性症	142
強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	263	プリオン病	2
特発性血小板減少性紫斑病	127	肺動脈性肺高血圧症	13
結節性動脈周囲炎	57	神経線維腫症	34
潰瘍性大腸炎	735	亜急性硬化性全脳炎	1
大動脈炎症候群	45	バッド・キアリ症候群	4
ビュルガー病	50	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	8
天疱瘡	36	ライソゾーム病（ファブリー病含む）	5
脊髄小脳変性症	134	副腎白質ジストロフィー	1
クローン病	265	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	0
難治性の肝炎のうち劇症肝炎	2	脊髄性筋萎縮症	0
悪性関節リウマチ	58	球脊髄性筋萎縮症	5
パーキンソン病関連疾患	881	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	26
アミロイドーシス	17	肥大性心筋症	6
後縦靭帯骨化症	328	拘束型心筋症	0
ハンチントン病	1	ミトコンドリア病	5
モヤモヤ病（ウィリス動脈輪閉塞症）	108	リンパ管筋腫症（LAM）	0
ウェゲナー肉芽腫症	13	重症多形滲出性紅斑（急性期）	2
特発性拡張型（うっ血型）心筋症	145	黄色靭帯骨化症	4
多系統萎縮症	87	間脳下垂体機能障害	16
表皮水疱症（接合部型及び栄養障害型）	0		
膿疱性乾癬	8	合計	5,038

3 保健サービス体制の整備（保健福祉政策課，健康増進課）

3(1) 保健所等の機能強化

ア 地域保健医療対策推進事業

保健所毎に地域保健医療福祉協議会を設置し，地域の健康課題の実態を踏まえた地域保健対策の検討や地域保健医療計画の進捗状況の評価を行うなど，地域保健医療福祉対策の推進を図った。

イ 健康ライフサポート事業

県民の健康をサポートするため，保健所職員を地域に派遣し，「健康」「食品」「環境衛生」等をテーマとした出前講座を実施した。

ウ 保健所耐震改修事業

南海地震等災害時における保健衛生及び防疫活動の拠点となる保健所庁舎の耐震化を推進するため，美波保健所の耐震改修工事を実施するとともに，三好保健所の耐震改修に着手した。

4 健康危機管理体制の整備（保健福祉政策課，健康増進課）

健康危機管理体制の整備・充実を図るため，関係機関相互の連携のもと，連絡会議や研修・訓練等を実施した。

2 医療の充実

1 救急医療体制の整備（医療政策課）

1(1) 第3次救急医療体制の整備

重篤救急患者の救命医療にあたる救命救急センターを設置・運営している徳島赤十字病院に対して当該経費を補助することにより，南部圏域において，短時間で3次救急医療施設に受診できる体制を確保した。

補助先	補助額
徳島赤十字病院	44,946 千円

1(2) 消防防災ヘリによる「ドクターヘリ機能」の運用

消防防災ヘリに，同乗する医師等の体制を確保し，ドクターヘリ機能を運用することで，ヘリの機動性を活かした迅速な搬送と治療を行い，救急医療体制の充実強化を図った。

2 小児救急医療体制の整備（医療政策課）

2(1) 小児救急医療拠点病院の運営

小児救急医療拠点病院の運営に要する経費を補助することにより，南部医療圏における小児救急医療体制を確保した。

補助先	補助額
徳島赤十字病院	35,926 千円

2(2) 小児救急医療支援事業の推進

小児の病院群輪番制の運営に要する経費を補助することにより、東部・西部医療圏の状況に応じた小児救急医療体制を確保した。

補助先	補助額
16 市町村	8,652 千円

2(3) 小児救急電話相談事業の推進

休日や夜間において子供の急な発熱やケガ等の対処に悩む保護者から相談を受け付け、看護師や小児科医師から適切な助言・指示を行う「徳島こども救急電話相談」において、平成 20 年度より相談実施日を当初の土・日・祝日・年末年始から毎日 365 日に拡大した。

また、平成 21 年 11 月 1 日から相談時間帯を「午後 6 時から午後 11 時まで」から「午後 6 時から翌朝 8 時まで」に拡大し、保護者の不安の軽減を図るとともに、地域の小児救急医療体制の補完を図った。

相談日	相談件数
365 日	6,909 件

3 へき地医療の確保（医療政策課）

3(1) 県立診療所の運営・整備

医療に恵まれないへき地における地域住民の保健衛生の向上と医療の確保を図るため、次のとおり診療を実施した。

診療所数	診療日数	年間延患者数	1 日平均患者数
1 診療所	122 日	1,756 人	14 人

3(2) へき地診療所等への支援

へき地診療所等からの代診医の派遣要請に対し、「へき地医療拠点病院」間の調整等を図り、代診医を派遣することで、へき地診療所の円滑な運営を支援した。

へき地医療拠点病院	支援したへき地診療所等	代診医等派遣日数
5病院	15 施設	791 日

3(3) 自治医科大学運営費の負担

地域で活躍する医師を育成する自治医科大学への運営費を負担するとともに、自治医科大学に、新たに2名（在学中14名）の学生を派遣し、将来のへき地医療の担い手の育成に努めた。

また、自治医科大学出身医師6名を那賀町、上勝町、美馬市及び三好市に派遣し、へき地医療の確保を図った。

4 医療安全文化創生事業（医療政策課）

医療に関する患者・家族等からの相談に迅速に対応するための相談窓口を医療政策課及び関係保健所に設置し、相談に応じ、県民の医療に対する安心と安全の確保を図った。

5 医療とくしま情報化推進事業（医療政策課）

県内各医療機関の機能、専門性等に関する情報を集積、データベース化し、医療機関相互の連携と役割分担を促進すると共に、県民に対しても、医療情報をホームページ等を通じ公開することにより、良質で効率的な医療の提供を図った。

6 医療機関の施設整備等の促進（医療政策課）

6(1) 徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業

徳島赤十字病院の移転改築に伴い、徳島赤十字病院が担っている政策医療の円滑な事業運営が行われるよう建築資金の一部を貸し付けた。

貸付先	貸付額
徳島赤十字病院 (日本赤十字社)	1,000,000 千円

6(2) 医療施設耐震化整備事業

災害時における医療の確保に向けて、災害拠点病院等が行う耐震化整備を支援するため、「医療施設耐震化臨時特例基金」を設置した。

7 臓器移植体制の推進（医療政策課）

臓器移植医療の適正な実施を図るため、県内における体制を構築するとともに、医療関係者、県民に対し移植医療に対する普及啓発に努めた。

8 地域医療再生基金事業の推進（医療政策課）

本県の地域医療が抱える諸課題の解決に向けて、「東部Ⅰ医療圏」と「西部Ⅱ医療圏」を対象地域として「徳島県地域医療再生計画」を策定し、この計画に基づく各種事業を実施するため、「地域医療再生基金」を設置した。

9 医療従事者の確保（医療政策課）

9(1) 医師確保対策の推進

医師の地域偏在や診療科偏在に対処するため、医師確保に対する各種施策を実施し、医師確保に努めた。

ア 地域医療支援機構の運営

医師の地域偏在に対応するために「地域医療支援機構」を運営し、へき地対策に加え医師確保に係る各種施策の検討、調整を行った。

イ 地域医療確保モデル事業

地域医療に情熱を持つ医師の養成を図るため、県と徳島大学が連携・共同して、地域医療に関する研究（総合診療医育成のための教育・研修プログラム等）を実施した。

ウ 医師修学資金貸与事業

医師の県内定着を目指し、将来、県内の公的医療機関等で医師として従事しようとする徳島大学の医学部生に対し、修学資金を貸与した。

貸与者	9名（1学年生：5名，2学年生：1名，3学年生：2名，6学年生：1名）
-----	-------------------------------------

エ 徳島県臨床研修連絡協議会の設置

「県内に一人でも多くの臨床研修医を確保する」ため、県、県医師会、臨床研修病院等で組織する「徳島県臨床研修連絡協議会」を設置し、臨床研修病院統一パンフレットの作成や、東京都における臨床研修合同説明会への出展等を実施するなど、関係団体と一体となって各種事業を推進した。

※ 臨床研修病院合同説明会の開催（平成21年度から協議会事業）

県内の公的病院等における臨床研修医を確保するため、全国の医学部生を対象とし、県内の臨床研修病院（8病院）が合同で説明会を開催した。

参加者	県内外の医学部生 36名
-----	--------------

オ 夏期地域医療研修の開催

地域医療への関心を高めることを目的に、全国の医学部生を対象とした「夏期地域医療研修」を夏期休暇中に実施する予定であったが、新型インフルエンザの集団感染により中止した。

カ とくしま医師バンク事業

現下の厳しい医師不足の状況をふまえ、短期間で効果が期待できる施策として、任期付県職員（ドクターバンク医師）の採用や、ベテランドクターバンクとして、定年退職した医師、開業医有志等を診療支援が必要な公的医療機関へ紹介する等の事業を行った。

9(2) 看護職員確保対策等の推進

ア 県立看護師養成所の整備

平成23年4月に県立総合看護学校が開校することに伴い、教育環境を整備するため、現在の県立看護学院の敷地に増築棟を建築した。

事業名	事業費
県立看護師養成所整備事業費	154,890千円

イ 看護師等養成所の適切な運営の促進

看護師等養成所の運営に要する経費として次のとおり補助を行った。

養成所名	補助額
三好市医師会准看護学院他 1 施設	18,550 千円

ウ 看護師等養成所卒業生の県内定着の促進

看護師等養成所の在学学生に対して、修学資金を貸与した。

看護師等修学資金貸与状況

区分	人員（人）	貸与額（千円）
保健師	0	0
助産師	0	0
看護師	87	24,934
准看護師	39	7,200
計	126	32,134

エ 院内保育事業の補助事業の促進

院内保育事業の運営に要する経費として次のとおり補助を行った。

保育施設名	補助額
鳴門山上病院保育所他 2 施設	4,429 千円

オ 看護師等就労促進事業の推進

看護師等就労促進事業としてナースセンター事業を次のとおり実施した。

委託施設名	委託額
(社) 徳島県看護協会	9,457 千円

カ 看護職員の再就業の促進

潜在看護師等を対象に、再就業を促進するため、実務研修を実施した。

区 分	受講者
看護職員（看護師，准看護師）	8 人

キ 看護職員の資質向上の推進

質の高い看護職員を確保するため、実習指導者の養成及び専門分野における看護師の育成を行うことを目的に、講習会等を開催した。

区 分	受講者
実習指導者養成	36 人
専門分野（がん・糖尿病）における看護師育成	13 人

ク 看護職員確保定着の推進

看護職員が働きやすく良質な看護活動が行える職場環境づくりを推進した。

区 分	実 績
業務環境改善シンポジウムの開催	受講者数 112名
新人看護職員等相談窓口の設置	相談件数 58件
新人看護職員研修会及び新人看護職員指導者研修会の開催	5コース 延受講者数 294名

10 県立病院事業に対する負担（保健福祉政策課）

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立病院事業に対し、次のとおり一般会計から負担金による経費負担を行い、施設、設備の整備改善を図った。

（単位：千円）

区分	病院名	中央	三好	海部	本局	計
	負担金		1,472,195	834,315	479,410	42,675

11 周産期医療体制の整備（健康増進課）

安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を提供するため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療に関する調査・研究を実施した。

3 薬務の推進

1 医薬品の適正使用の推進（薬務課）

「くすりと健康フェア」及び講演会等により、県民に対して「かかりつけ薬局」のメリットや医薬品の正しい知識の普及啓発に努めた。

また、医薬品の副作用による危害防止のため、県内の薬局や関係機関に医薬品・医療機器等安全性に関する情報の提供を行った。

2 医薬品等の有効性、安全性、品質の確保（薬務課）

2(1) 薬事生産指導事業

医薬品製造業及び薬局、医薬品販売業の指導育成を行うとともに、薬剤師等の資質の向上と、県民に対する薬事衛生知識の普及啓発を図った。

2(2) 薬事監視指導事業

医薬品、医薬部外品及び医療機器に係る GMP / QMS（医薬品等の製造管理及び品質管理の基準）の遵守状況等について、医薬品等製造業者に対する監視指導を実施し、医薬品等の品質確保に努めた。

また、薬局及び医薬品等販売業者に対し医薬品等の取扱い状況について監視指導を実施し、適正管理の推進に努めた。

2(3) 医薬品等の試験研究業務

医薬品等及び家庭用品の分析機器の更新により、分析精度を高め、試験研究体制の充実を図った。

3 災害時医薬品等の備蓄供給体制の整備（薬務課）

3(1) 災害時緊急医薬品備蓄供給事業

災害時の初期医療に使用される医薬品等を備蓄するとともに、供給体制の整備に努めた。

災 害 時 備 蓄 医 薬 品 等 一 覧		
防疫用薬剤	衛生材料	医薬品
次亜塩素酸ナトリウム液等 2 品目	ガーゼ等 6 品目	殺菌・消毒剤等 30 薬効別品目
保健所等 10 カ所に備蓄		卸業者等 11 カ所に備蓄

4 薬物乱用防止対策の推進（薬務課，体育健康課，少年課，組織犯罪対策課）

4(1) 薬物乱用防止青少年対策事業

「ノードラッグ推進事業」のもと、学校における薬物乱用防止教育の一層の充実を図るため、教職員等を対象に薬物乱用防止教育研修会を開催するとともに、小・中・高校生等を対象に薬物乱用防止教室を開催したほか、薬物乱用防止キャンペーン等広報・啓発活動等により、薬物に対する正しい知識や乱用の危険性について指導した。

薬物乱用防止教育研修会の開催 （保健福祉）	と き : 平成 22 年 1 月 15 日（金） 場 所 : 徳島保健所庁舎 大会議室 受講者数 : 67 名
薬物乱用防止教育研修会の開催 （教育）	と き : 平成 21 年 8 月 4 日（火） 場 所 : あわぎんホール（徳島県郷土文化会館） 受講者数 : 370 名
薬物乱用防止教室の開催	実施校数 : 315 校 受講者数 : 26,454 名

4(2) 薬物乱用防止・啓発活動

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間（平成 21 年 6 月 20 日から平成 21 年 7 月 19 日まで）中、県下 6 地区 6 カ所で 6.26 ヤング街頭キャンペーンを開催した。また、期間中に行った地域団体キ

キャンペーンでは、関係機関及び学校に対してポスターの掲示等を行うよう依頼するとともに、「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金を県下約 293 カ所で行った。

また、麻薬・覚せい剤乱用防止月間（平成 21 年 10 月 1 日から平成 21 年 11 月 30 日まで）中、関係機関及び県下の各学校に対して、ポスターの掲示等啓発活動を行った。

4(3) 不正薬物の取締りの徹底

覚せい剤等薬物事犯の根絶を期すため、他府県警察との合同捜査を含め、計画的な内偵捜査を推進し、覚せい剤事犯としては、指定暴力団幹部に係る組織的な密輸事件、宅配便利用の組織的な密売事件など、44 件 34 人を検挙するとともに覚せい剤約 860 グラムを押収した。

また、大麻事犯としては、大規模な栽培事犯 2 件を摘発するなど、22 件 14 人を検挙するとともに、過去最高となる乾燥大麻約 10 キログラム及び栽培中の大麻草 160 本を押収した。

5 献血の推進（薬務課）

5(1) 献血推進事業

タウン情報誌と連携して若年層に対し献血の啓発、及びモバイル会員の登録を呼びかける等、県民に対する献血思想の一層の普及啓発と 400mL 献血、成分献血の推進を図った。

区分	献血者数	200mL 献血	400mL 献血	成分献血
献血目標	30,530 人	370 人	20,540 人	9,620 人
献血実績	32,636 人	293 人	22,471 人	9,872 人
達成率	106.9 %			

6 毒物劇物の適正管理の推進（薬務課）

毒物劇物の製造業者、輸入業者及び販売業者等に対し毒物劇物の取扱い状況、及びその管理について監視指導を実施することにより、毒物劇物の適正管理の推進に努めた。

また、流出事故等発生時の危機管理対策として、関係事業者等に「毒物劇物事故発生時対応ハンドブックー徳島県版ー」及び「毒物劇物安全管理マニュアル」を用いて啓発に努めた。

4 地域福祉の推進

1 福祉推進体制の整備・充実（地域福祉課）

1(1) 福祉サービスの適切な利用の促進

ア 地域福祉権利擁護事業

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者などで判断能力が不十分な方々の福祉サービス利用援助等を行う地域福祉権利擁護事業の実施を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成 21 年度末までの契約件数：515 件

イ 運営適正化委員会設置運営事業

福祉サービスに関する利用者からの苦情や意見を幅広く汲み上げてサービスの改善を図るための運営適正化委員会の運営を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成 21 年度苦情相談受付件数：17 件

ウ 福祉サービス第三者評価推進事業

福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、福祉サービス評価推進委員会において普及啓発に関して協議するとともに、パンフレットの送付、評価調査者継続研修会の開催により、福祉サービス第三者評価事業の推進を図った。

平成 21 年度末までの福祉サービス第三者評価受審施設数：9 施設

評価機関：徳島県社会福祉協議会

2 人材の養成・確保等（地域福祉課）

2(1) 養成・確保の推進

ア 福祉人材センター「アイネット」の機能強化

潜在する福祉マンパワーを掘り起こし、県下全域の福祉人材の登録・斡旋など就労機会の提供等を行う福祉人材センターの充実を図った。

イ 介護福祉士等修学資金の貸与

介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し、介護福祉士等修学資金の貸付を行い、これらの者の修学を容易にするとともに、介護福祉士等の養成確保を図った。（平成 21 年度貸与実績 5 名）

なお、平成 21 年度からの貸付については、徳島県社会福祉協議会に設置されている福祉人材センターが実施している。

ウ 福祉・介護人材確保対策事業

質の高い福祉・介護人材を安定的に確保するため、総合的な取組を推進した。

(ア) 進路選択学生等支援事業

介護福祉士等の養成施設が専門員等を配置し、中学、高校等に訪問して、学生や教員に対して福祉・介護の仕事の魅力を伝えるための相談・助言を実施した場合に、その経費を補助した。

(イ) 潜在的有資格者等養成支援事業

養成施設等が、潜在的有資格者等の再就労を促進するための研修を実施した場合に、その経費を補助した。

(ウ) 複数事業所連携事業

小規模事業所が連携して合同採用や合同研修等の取組を行った場合に、その経費を補助した。

(エ) 複数事業所連携事業コーディネーター設置業務

事業所等への働きかけ、事業所間のマッチング、効果的な実施のためのアドバイスなどを行うコーディネーターを徳島県社会福祉施設経営者協議会に配置し、円滑な事業所間連携が図られるよう支援した。

(オ) 福祉職場体験事業

福祉・介護の仕事に関心を有する者に対し、職場を体験する機会を提供した。

(カ) キャリア形成訪問指導事業

養成校の教員等が事業所を巡回・訪問して職員のキャリアアップや資質の向上等のための研修を行った場合に、その経費を補助した。

(キ) 福祉・介護人材マッチング支援事業

福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者に相応しい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着を支援した。

2(2) 資質の向上

ア 社会福祉従事者に対する研修の場の充実

福祉サービスの直接の担い手である社会福祉従事者の資質の向上を目的として実施している社会福祉従事者研修事業の充実を図った。

研修科目：6科目 研修事業費：13,185千円

3 福祉意識の啓発（地域福祉課）

3(1) 福祉意識の普及啓発

ア 徳島県社会福祉大会の開催

県民の社会福祉に対する認識と理解を深めるため、平成21年11月6日、あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）において、第53回徳島県社会福祉大会を開催した。

4 地域福祉活動の促進（地域福祉課）

4(1) 民間福祉活動の充実

ア 民生・児童委員に対する活動支援や研修の充実

平成21年度末民生委員・児童委員数

民生委員・児童委員数	1,836人	民生委員・児童委員協議会数	84地区
主任児童委員数	182人		
計	2,018人		

4(2) 地域福祉推進体制の整備・充実

ア （財）徳島県福祉基金の積極的な活用

民間福祉活動の活性化を図るため、新たな地域福祉の展開に寄与する先駆的・モデル的事業等への助成を行った。

平成21年度末基金造成額：1,232,295千円

平成21年度助成額：10,231千円

5 社会福祉施設の機能の充実（地域福祉課，こども未来課，障害福祉課，人権課，長寿介護課）

5(1) 社会福祉施設等の指導監査

養護老人ホームや障害者支援施設，保育所等の社会福祉施設及びそれらを運営する社会福祉法人・財団法人等について，施設運営面，法人運営面に関する指導監査を実施し，適正な運営の確保に努めた。

- 平成 21 年度指導監査の実績 50 法人，253 施設

5(2) 隣保館の運営指導

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして，生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うために設置された隣保館の運営費の助成を行った。

- 隣保館の運営費助成 43 館 補助額 320,261 千円
- 隣保館職員の研修会の実施 9 回

6 自殺予防対策の推進（保健福祉政策課）

6(1) 自殺予防対策の推進

自殺対策を総合的かつ効果的に推進するため，全庁横断的組織である徳島県自殺対策推進本部を設置し，各部における連携強化を図るとともに，「徳島県自殺者ゼロ作戦」を策定し，各種事業を推進した。

ア 自殺総合対策事業

(ア) 相談・人材養成事業

- とくしま自殺予防センターの開設
- 年末，年度末におけるハローワークでの「心の健康相談」「多重債務等の法律相談」「生活保護相談」「生活福祉資金相談」の実施
- 相談窓口一覧「やまもも SOS ダイアル」を含むパンフレットの作成，配布
- 「徳島いのちの電話」の電話相談員及び面接相談員の養成，相談室改修への助成
- かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施
 - ・平成 21 年 11 月 12 日 阿南医師会中央病院
 - ・平成 21 年 12 月 10 日 徳島県医師会館
- 保健師等の地域保健スタッフへの研修
- 経営指導員等商工関係団体職員への研修
- 保健所自殺予防の出前講座

(イ) 普及啓発事業

- 内閣府との共催による「自殺対策シンポジウム IN とくしま」の開催
 - 開催日 平成 21 年 9 月 19 日
 - 会場 東急イン
- 自殺対策強化月間における，街頭キャンペーンの実施
 - 実施日 平成 22 年 3 月 3 日
 - 場所 JR 徳島駅前広場
- 啓発リーフレットの作成，配布
- 自殺予防パネル展の開催

実施期間 平成 21 年 9 月 10 日～9 月 16 日

平成 22 年 3 月 1 日～3 月 31 日

場 所 県庁 1 階 県民ホール

○ 自殺予防ホームページ開設

○ 新聞広報の実施

実施日 平成 21 年 9 月 10 日

平成 22 年 3 月 1 日

(ウ) 自殺を防ぐ社会的な取り組み

○ 多重債務及びハローワーク相談窓口への自殺予防リーフレットの配布

○ 心の健康相談の実施

○ 自死遺族に対する相談窓口の設置

(エ) 民間団体の取り組み支援

○ 民間団体が実施する電話相談員の養成、相談室の改修等自殺予防の取り組みに対し補助を実施

(オ) 市町村の取り組み支援

○ 11 市町の普及啓発、人材養成等の自殺予防事業に対し補助を実施

7 ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進（地域福祉課）

7(1) ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進

ア 条例による推進

ユニバーサルデザインの基本理念や、県の責務、県民及び事業者の役割を定めた「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、情報提供、表彰等を実施した。

また、県民・事業者・行政が一体となって、ユニバーサルデザインによるまちづくりに取り組むため、県民会議を開催し、ユニバーサルデザインを推進した。

○ ユニバーサルデザイン適合証交付件数 6 件

○ ユニバーサルデザイン表彰数 6 件

イ 身体障害者等用駐車場利用証（パーキングパーミット）交付事業

公共施設、ショッピングセンター等の身体障害者等用駐車場（車いすマークがある駐車場）の利用対象者（障害者等）に、県内共通の身体障害者等用駐車場利用証（パーキングパーミット）を交付することにより、当該駐車場の適正利用を推進した。

○ 協力施設数等（平成 21 年度末現在）

・協力施設数 296 施設

・駐車スペース数 617 スペース

○ 利用証交付件数（平成 21 年度末現在）

・有効期間 5 年間（障害者等） 1,665 件

・有効期間 1 年 7 カ月未満（妊産婦等） 92 件 合計 1,757 件

8 離職者等支援対策（地域福祉課）

8(1) 離職者等支援対策の推進

ア 生活福祉資金貸付事業

低所得者世帯，障害者世帯，高齢者世帯に対し，資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより，経済的自立及び生活意欲の助長促進等を図った。

貸付決定件数：290件 貸付決定金額：218,387,017円

イ 住宅手当緊急特別措置事業

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち，住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して，住宅手当を支給することにより，これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

支給決定件数：11件 支給決定金額：567,070円

ウ 臨時特例つなぎ資金貸付事業

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し，当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を迅速に貸し付けることにより，その自立を支援した。

貸付決定件数：9件 貸付決定金額：830,000円

5 高齢者保健福祉の充実

1 高齢社会対策の推進（長寿介護課）

1(1) 推進体制の整備

ア 徳島県長寿社会対策の推進

長寿社会対策について，関係部局相互の密接な連携を確保し，その効果的な推進を図った。

イ (財)とくしま“あい”ランド推進協議会の充実強化

ぬくもりと活力のある長寿社会づくりに寄与するため官民協同により設立された同協議会の運営を助成した。

(主な事業)

- 長寿社会啓発
- 運営委員会の開催

1(2) 意識啓発，気運づくり

ア 徳島県健康福祉祭の開催及び第22回全国健康福祉祭への選手派遣

- 第15回徳島県健康福祉祭

開催日 平成21年10月3日(土)～10月4日(日)

会場 徳島市民吉野川運動広場，徳島県立総合福祉センターほか

- 第22回全国健康福祉祭北海道・札幌大会への選手派遣

開催日 平成21年9月4日(金)～9月8日(火)

開催地 北海道

参加者 123 人

1(3) 相談体制等の充実

ア 高齢者総合相談センターの充実

相談の状況

区分	相談件数			形態			性別		
	一般	専門	延件数	電話	来所	その他	男	女	不詳
件数	655	193	848	680	166	2	244	604	0

相談分類別件数（専門相談）

区分	法律	医療	健康・介護等	税金	認知症介護
件数	84	39	45	19	6

イ 徳島県介護実習・普及センターの整備

高齢者介護の実習等を通じて介護知識、介護技術の普及を図るとともに、介護機器の普及を図るため、徳島県介護実習・普及センターを設置運営した。

1(4) 民間事業者等の育成指導

高齢者保健福祉基金事業の推進

(単位：千円)

	19年度	20年度	21年度
基金積立額	14,723	14,815	13,662
高齢者保健福祉推進	14,723	93,133	93,692
基金累積額	1,513,195	1,434,877	1,354,847

2 社会活動促進対策の推進（長寿社会課）

2(1) 社会参加活動の促進

ア 老人クラブの育成強化

老人クラブ数	会員数	1クラブ平均会員数	老人クラブ加入率 (対60歳以上人口)
848クラブ	47,917人	56.5人	17.6%

(注) 60歳以上人口は平成21年10月1日総務省統計局推計人口272,000人

イ シルバー大学校の充実

○ 学校数

徳島校1（徳島市）

地域校8（鳴門市，小松島市，阿南市，吉野川市，美馬市，牟岐町，上板町，東みよし町）

○ 卒業生482人

ウ シルバー大学院の充実

- 対象者
徳島県シルバー大学校卒業生で社会参加活動に積極的かつ学習意欲の旺盛な者
- 設置講座
歴史・文化， I C T， 健康スポーツ
- 卒業生 123 人

3 在宅福祉サービスの推進（長寿介護課）

3(1) 日常生活支援対策の充実

ア 高齢者住宅改造促進事業の推進

高齢者の自宅での生活を継続するための住宅改造に要する経費に対し補助を行った。

- 補助件数：25 件

イ 市町村等企画型事業

地域の実情や特性に応じ，高齢者等が自立した生活の継続が図られるよう，創意工夫により企画した事業で，有効性が認められる事業に対して補助した。

- 補助件数：1 件

3(2) 高齢者の介護予防活動の推進

ア 高齢者地域介護予防活動推進事業

高齢者自らが積極的に介護予防に取り組み，地域での介護予防の普及啓発や実践活動が行われるよう研修会を実施するとともに，地域における介護予防の自主的活動を促進するため，「介護予防リーダー」を養成した。

- 介護予防普及研修会の開催 県内 20 ヲ所
- 介護予防リーダーの養成 148 名
- 介護予防自主活動支援 20 事業（14 市町村）

4 施設福祉サービスの推進（長寿介護課）

4(1) 施設の整備・充実

ア 特別養護老人ホームの整備促進

全体計画 (～ 23 年度)	20 年度まで	21 年度	21 年度までの 累計	進捗率
3,477 人	(60 施設) 3,462 人	(増築) 15 人	(60 施設) 3,477 人	100 %

4(2) 介護基盤緊急整備等臨時特例補助事業

地域密着型サービスの拠点整備や特別養護老人ホーム等の既存施設のスプリンクラー設備の設置を促進するため基金を設置し，地域の介護拠点の整備を促進するとともに，施設の防火対策の促進を図った。

○ 平成 21 年度支出額 26,250 千円

5 高齢者保健医療対策の推進（健康増進課，長寿介護課，国保長寿医療課）

5(1) 後期高齢者医療費支給事業

高齢者が心身とも健康で充実した生活を送ることができるよう適正な受療の確保を図るため，徳島県後期高齢者医療広域連合に負担金を交付した。

受給対象者数			医療費総額	県費負担額
75 歳以上	65 ～ 74 歳障害認定者	計		
107,410 人	4,751 人	112,161 人	102,851,084 千円	7,604,156 千円

5(2) 後期高齢者医療制度基盤安定化事業

後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため，市町村及び後期高齢者医療広域連合に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24 市町村及び後期高齢者医療広域連合	1,666,090 千円

5(3) 後期高齢者医療財政安定化基金事業

後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため，徳島県後期高齢者医療財政安定化基金に積み立てを行った。

○ 積立額 231,727 千円

5(4) 特定健康診査等の促進

ア 特定健康診査事業の推進（国民健康保険分）

受診人員 44,671 人

受診率 32.6 %

イ 後期高齢者医療健康診査事業の推進

受診人員 5,272 人

受診率 23.0 %

5(5) 高齢者糖尿病予防対策の推進

ア 高齢者糖尿病予防対策事業の推進

県民に，糖尿病予防等につながる生活習慣の改善を意識した健康づくり，寝たきり予防についての意識啓発と正しい知識普及を図るため，パンフレットの作成を行った。

6 介護保険事業の円滑な推進（長寿介護課）

6(1) 市町村介護保険財政の安定化

ア 介護給付費負担金

介護保険法に基づき、市町村が行う介護保険事業のうち、介護給付費の 12.5 %（施設等給付費については 17.5 %）の介護給付費負担金を交付した。

標準給付費額	県費負担額
63,070,553 千円	9,409,987 千円

イ 地域支援事業交付金

介護保険法に基づき、市町村が実施する介護予防事業費の 12.5 %，包括的支援事業費・任意事業費の 20 %を地域支援事業交付金として交付した。

地域支援事業費	交付額
958,595 千円	172,113 千円

ウ 介護保険財政安定化基金事業

介護保険法に基づき、給付費用の増大等により介護保険財政が悪化した市町村に対し資金の貸付・交付を行うため、国・県・市町村の拠出により設置された介護保険財政安定化基金の管理及び運営を行った。

- 平成 21 年度末基金残高 2,808,628 千円

6(2) 介護サービス事業者等の指定及び指導

介護保険サービスを提供する事業者等を指定するとともに、その運営が適切なものとなるよう指導等を行った。

- 指定等の状況（平成 22 年 3 月末現在）
 - 指定居宅サービス事業者 4,160 件
 - 指定介護予防サービス事業者 4,142 件
 - 指定居宅介護支援事業者 350 件
 - 介護保険施設 171 件
- 指導等の状況
 - 実地指導 243 事業所
 - 監査 17 事業所

6(3) 介護支援専門員等の養成・資質向上

介護支援専門員実務研修受講試験，介護支援専門員実務研修及び基礎研修・更新研修等を実施し、介護支援専門員の養成及び資質向上に努めた。さらに、地域の介護支援専門員に対する助言・指導等の援助を行う主任介護支援専門員の養成に努めた。また、認定調査員，認定審査会委員，介護認定審査会の運営に関わる者，主治医に対する研修を実施するとともに、より公平・公正な要介護認定が行われるように努めた。

また、地域包括支援センターの適切な運営を確保するため、職員研修を実施するとともに、介護予防支援業務を適正に行うため、介護予防支援従事者研修を実施し、必要な知識の習得及び技

能の向上に努めた。

- 介護支援専門員実務研修修了者 21年度末までで 4,972 人
- 介護支援専門員実務研修 延べ 269 人
- 介護支援専門員実務従事者基礎研修 70 人
- 介護支援専門員専門研修 I 107 人
- 介護支援専門員専門研修 II 115 人
- 介護支援専門員更新研修(実務従事者) 119 人
- 介護支援専門員更新研修(実務未経験者) 71 人
- 介護支援専門員再研修 43 人
- 主任介護支援専門員研修 70 人
- 認定調査員研修(新任)受講者 55 人
- 認定調査員研修(現任)受講者 861 人
- 認定審査会委員研修(新任)受講者 24 人
- 認定審査会委員研修(現任)受講者 390 人
- 介護認定審査会運営適正化研修受講者 30 人
- 主治医研修受講者 279 人
- 地域包括支援センター職員研修受講者 54 人
- 介護予防支援従事者研修受講者 56 人
- 介護予防関連事業従事者研修受講者 454 人

6(4) 介護保険制度の施行指導

介護保険制度を円滑に施行・運営するため、介護保険関係者説明会等を開催して市町村・関係者等への制度周知及び連絡調整を行った。また、パンフレット配付などの広報啓発に努めた。

6(5) 低所得者の利用者負担軽減の促進

市町村が実施する低所得者の利用者負担軽減事業に対する指導、助成を行った。

- 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業

補助先	補助額
18 市町村	10,979 千円

6(6) 介護保険審査会の適正な運営

市町村の行った介護保険法に基づく処分に対する審査請求を受理した。

- 審査請求件数 3 件（却下 1 件，残り 2 件の審理採決は次年度に繰越。なお前年度からの繰越 2 件については棄却 1 件，取下 1 件。）

6(7) 介護サービス情報公表支援のための調査員指導者養成事業

介護サービス情報の公表制度の円滑かつ適切な施行準備のため、介護予防サービス等の調査員指導者の養成を行った。

6(8) 介護職員の処遇改善

介護職員の処遇の向上に取り組む介護事業者からの申請に基づき、介護職員の賃金改善に充当するための交付金を支給することにより、介護職員の処遇改善を図った。

申請事業所数	交付額
543 件	421,144,402 円

7 認知症高齢者対策の推進（長寿介護課，生活安全企画課）

7(1) グループホームの設置状況

19 年度までの累計	20 年度までの累計	21 年度までの累計
240 ユニット	242 ユニット	244 ユニット

7(2) 認知症介護実践研修事業等

高齢者介護実務者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図るなど、認知症介護の専門職員を養成し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図った（修了者数：実践者研修 272 名，実践リーダー研修 49 名）。

また、認知症高齢者グループホーム等の管理者等になろうとする者に対し、必要な知識及び技術を修得するための研修を行った。（修了者数：管理者研修 81 名，開設者研修 18 名，小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 27 名）

7(3) はいかい老人 SOS ネットワークの積極的活用

認知症はいかい老人の保護対策を目的に構築したはいかい老人 SOS ネットワーク（県下 13 ネットワーク，941 機関・団体）の積極的活用により、認知症はいかい老人等の早期発見・保護に努めた。

6 障害者福祉の充実

1 総合的施策の推進（障害福祉課）

1(1) 「徳島県障害福祉計画」と「新徳島県障害者施策長期計画」の推進

平成 15 年 3 月に策定された「徳島県障害者施策新長期計画」に基づき、障害者施策の計画的な推進に努めてきたが、平成 18 年 4 月の「障害者自立支援法」の施行により、障害のある人々が自立した日常生活や社会生活を営むことができることを目的として、県及び市町村は、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の計画的な提供体制の確保に関する数値目標等を掲げた「障害福祉計画」の策定が義務づけられた。

また、「障害者自立支援法」の施行により障害福祉サービスの体系が再編され、「障害福祉計画」と障害者基本法に基づく「障害者計画（徳島県障害者施策新長期計画）」は調和がとれたものとする必要があることから、平成 19 年 3 月に「新徳島県障害者施策長期計画」と併せて、平

成 18 年度から平成 20 年度の 3 年間で第一期とする「徳島県障害福祉計画」を策定した。

平成 21 年 3 月には、第一期に作成した「障害福祉計画」を見直し、平成 21 年度から平成 23 年度の 3 年間で第二期とする「障害福祉計画（第二期）」を策定し、本県の総合的な障害福祉施策の計画的な推進に取り組んでいる。

1(2) 障害者自立支援法の円滑な実施

「障害者自立支援法の円滑な実施」を図るため、「障害者自立支援対策臨時特例交付金」に基づき平成 18 年度末に造成した基金を財源に、各種の「障害者自立支援対策臨時特別対策事業」を実施した。また、平成 21 年度には、「福祉・介護人材の処遇改善」や「事業所の新体系への移行の促進」のための基金の積み増しを実施し、事業メニューを追加することによって、障害者支援のさらなる拡充を図り、障害児（者）の地域における自立した日常生活への支援に努めた。

実 施 対 象 (全 2 3 事 業)		執 行 額 427,998 千円
1	事業者に対する運営の安定化等を図る措置 ○「通所サービス等利用促進事業」 障害者自立支援法による通所サービス及び短期入所において、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。 (他 6 事業)	135,194 千円
2	新法への移行等のための円滑な実施を図る措置 ○「障害者自立支援基盤整備事業」 新体系以降のための施設改修・増築、ケアホーム・グループホーム等の消防設備の整備及び新体系事業拡充のための設備等に対し助成を行う。 (他 1 4 事業)	198,670 千円
3	福祉・介護人材の処遇改善を図る措置 ○「福祉・介護人材の処遇改善事業」 福祉・介護人材の雇用環境を改善し、今後増加する人材需要へ応えるため、職員の処遇改善に取り組む事業者に対し助成を行う。	94,134 千円

2 社会参加の促進（障害福祉課）

2(1) 啓発・広報活動の推進

ア 第 28 回障害者の集い県民大会

障害者福祉についての県民の理解と認識を深めるとともに、障害者の自立と積極的な社会参加を促進し、福祉の増進を図ることを目的として実施した。

- 開催日 平成 21 年 12 月 6 日（日）
- 場所 あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）
- 参加者 約 350 人
- 事業内容 障害者福祉功労者表彰、「心の輪を広げる体験作文」優秀作品朗読

イ 第 14 回ぼいんせちあフェスティバル

障害者福祉についての県民の関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加を促進すること

を目的として実施した。

- 開催日 平成 21 年 11 月 22 日（日）
- 場所 美馬市都市公園うだつアリーナ
- 参加者 706 人
- 事業内容 展示コーナー
ぼいんせちあギャラリー（県内障害者の作品展示）
全国障害者スポーツ大会写真展
補助犬パネル展

2(2) ボランティアの養成・確保

障害者の社会活動への参加を積極的に推進するため、次のようなボランティアを養成した。

区分	平成 20 年度まで	平成 21 年度	平成 21 年度末現在
手話通訳者	254 人	22 人	276 人
点訳奉仕員	1,002 人	30 人	1,032 人
朗読奉仕員	1,424 人	39 人	1,463 人
要約筆記奉仕員	163 人	※ 一人	163 人

※ 要約筆記奉仕員の養成を行っていないため。

2(3) 社会的自立の促進

ア 社会的自立の促進

障害者の自立と社会参加を促進し、生きがいのある生活を確保するために、次のような事業を実施した。

区分	事業名	事業内容	実施状況
調整	障害者社会参加推進センター事業	障害者の社会参加施策の共通センターとして、社会参加推進施策の総合的、効果的、効率的な推進を図る。	社会参加推進のための事業を実施。
	地域身体障害者福祉連絡調整等事業	障害者福祉を効果的かつ効率的に実施するための身体障害者相談員等の研修を行う。	参加者数 288 人 身体障害者相談員 247 人 知的障害者相談員 41 人
コミュニケーションの確保	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	疾病などにより喉頭を摘出した者に対し、発声訓練を実施するとともに、発声訓練に携わる指導者の養成を行う。	実施回数 50 回 受講者数延 1,000 人 指導者養成数 2 人
	点字広報等発行事業	視覚障害者に対して点字版及び録音版広報を定期的に発行し、情報提供を行う。	点字広報月 1 回 500 部/回 録音テープ月 1 回 550 巻/回

(次のページに続く)

(前のページの続き)

コミュニケーションの確保	手話通訳者設置事業	日常生活においてコミュニケーションの手段に著しい障害を有する聴覚障害者に対し、手話通訳者を設置して更生援護について相談指導を行う。	相談等件数 約 486 件
	字幕入りビデオライブラリー事業	ビデオやテレビの音声情報を享受できない聴覚障害者に対し、字幕等の入ったビデオカセットテープの貸し出しを行う。	利用本数 310 本
	盲ろう者通訳・介助員派遣事業	視覚と聴覚に重複して障害のある者に対し、通訳の介助員を派遣する。	利用件数 477 件
移動対策	身体障害者自動車運転免許取得用車両設置事業	身体障害者が自動車運転免許を取得する際に、身体障害者用に改造した自動車の貸し出しを行い、運転技術の習得を援助する。	免許取得者 1 人
	指定居宅介護事業者情報提供事業	重度の視覚障害者及び脳性まひ等全身性障害者が都道府県間を移動する場合に、その目的地において必要なガイドヘルパーを確保するためのネットワークを整備する。	利用者 23 人
	徳島県障害者福祉バス運行事業費補助金	障害者団体が各種行事に参加する際の、リフト付きバス運行経費の一部を助成する。	運行日数 60 日 利用者数延 1,518 人
	生活訓練等	視覚障害者に対し、日常生活訓練を行う。	実施回数 13 回 参加者数延 294 人
	視覚障害者生活訓練事業	同上 (視聴覚障害者支援センター実施分)	実施回数 279 回 参加者数延 920 人
	聴覚障害者生活訓練事業	視覚障害者の社会生活に必要な知識の習得や意見交換するための研修の場を設ける。	実施回数 7 回 参加者数延 354 人
	オストメイト社会適応訓練事業	ストマ用装具の装着者に対し、補装具装着等の訓練を行う。	実施回数 4 回 参加者数延 58 人
	身体障害者友愛のつどい	身体障害者に対し、出会いの機会を提供するとともに、社会生活及び家庭生活に関する訓練を行う。	実施回数 1 回 参加者数延 7 人
相談	法律・視聴覚障害者相談事業	障害者が社会参加していくために生じる問題に対して、専門的相談に応じ、必要な助言・指導を行う。	相談件数 568 件
市町村支援	地域生活支援事業	市町村において障害者の社会参加を促進するため、各種事業を実施することにより、住み慣れた地での障害者の自立と社会参加を一層促進する。	全 24 市町村
障害児(者)の社会活動の推進	障害者レクリエーション教室開催事業	障害者の生きがいの高揚と生活文化の向上を図るため、レクリエーション教室を開催する。	実施回数 4 回 参加者数 53 人

イ 重度心身障害者医療費助成事業

重度心身障害者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図ることを目的として、その者の医療に要した費用を助成した市町村に対し、補助金を交付した。

(補助先) 県内各市町村

(補助率) 1/2 以内

(対象者の範囲)

- 身体障害者手帳 1 級所持者、同 2 級所持者

- 知能指数が概ね 35 以下の者
- 身体障害者手帳 3 級または 4 級を所持し、かつ知能指数が概ね 50 以下の重複障害者

助成対象者	助成額
17,636 人	940,579 千円

ウ 重度身体障害者住宅改造助成事業

重度身体障害者の日常生活を容易にし、その自立意欲を助長するため、市町村が行った重度身体障害者住宅改造助成事業に要した経費に対し、補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	補助金額
5	8 人	1,157 千円

2(4) 活動・交流の推進

ア 障害者交流プラザの運営

障害者交流プラザを平成 18 年 4 月に開館し、障害者のスポーツや文化・芸術等様々な活動の支援や、視聴覚障害者のコミュニケーションや移動を支援する各種専門ボランティアの育成や生活訓練・情報提供を行い障害者の自立と社会参加の促進を図った。

利用者数	障害者交流センター	54,007 人
	視聴覚障害者支援センター	10,686 人
	障害者スポーツセンター	67,322 人

イ 障害者スポーツ大会の開催及び選手団派遣

(ア) 障害者スポーツ大会

障害者のスポーツの振興とスポーツへの積極的な参加を図るため実施した。

- ノーマピック・スポーツ大会 平成 21 年 5 月 16,17 日 参加者 587 人

(イ) 全国障害者スポーツ大会

国体開催地で行われる全国障害者スポーツ大会に県代表選手を派遣した。

- 期 日 平成 21 年 10 月 10～12 日（新潟県）
- 派遣選手 個人競技 20 人，団体競技 20 人（グランドソフトボール）

ウ ユニバーサルとくしま県民スポーツ祭

障害のあるなし，年齢，性別，国籍を問わず広く誰もが参加でき，生きがいを実感できるスポーツ活動の機会を創出した。

- 期 日 平成 21 年 11 月 7 日
- 参加者 約 2,000 人

3 地域福祉サービスの充実（障害福祉課，健康増進課）

3(1) 社会福祉施設等の安全・安心の確保（障害福祉課）

ア スプリンクラーの整備

火災発生時に自力で避難することが困難な利用者が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心

を確保するため、社会福祉施設の sprinkler 整備を行った。

件数	補助金額
2件	16,298千円

3(2) 施設サービスの充実

ア 心身障害児（者）施設の現況

(施設数・入所定員は平成21年4月1日現在)

区分		施設数 (カ所)	入所定員 (人)	入所現員 (人)
児童福祉 関係施設	知的障害児通園施設	3	96	114
	知的障害児施設	3	130	98
	盲児施設	1	20	10
	肢体不自由児施設	2	42	20
	重症心身障害児施設	2	270	257
知的障害者 関係施設	知的障害者更生施設	13	958	1,022
	知的障害者授産施設	11	490	533
	知的障害者通勤寮	1	20	19
身体障害者 関係施設	身体障害者療護施設	4	210	224
	身体障害者入所授産施設	1	50	48
	身体障害者通所授産施設	3	90	91
新体系 施設	施設入所支援	5	410	423
	療養介護	1	108	90
	生活介護	10	584	666
	自立訓練(生活訓練)	6	71	56
	就労移行支援	10	106	79
	就労継続支援A型	2	35	35
	就労継続支援B型	16	303	248
	福祉ホーム	3	30	29
計		97	4,023	4,062

※ 平成18年4月から定員に関し、緩和措置が講じられ、定員を超えての利用者の受入が可能となったため、入所人員が定員を上回るケースがある。

イ 施設の社会化の推進

地域に開かれた施設づくりを推進し、併せて在宅心身障害者の福祉の向上を図るため、次のような事業を実施した。

事業名	事業内容	実施箇所数	実施状況
障害児等療育支援事業	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)身体障害児に関する身近な地域における療育機能の充実を図り、障害児(者)福祉の向上を目的とする。	12 (箇所)	指導(支援)件 2,238件

ウ 精神障害者社会復帰施設等の整備促進（再掲）

(7) 精神障害者社会復帰施設運営費補助（生活訓練施設分）

医療法人等が設置した精神障害者生活訓練施設の運営に要する経費に対して補助を行った。

施設名	補助額
精神障害者生活訓練施設「なぎさ寮」他8件	281,779千円

3(3) 在宅サービスの充実

ア 生活の安定

(7) 特別児童扶養手当の支給

重度の知的障害児又は重度の身体障害児の養育者に対して、特別児童扶養手当を支給した。

区分	平成20年度まで	平成21年度		平成21年度末現在
		認定数	喪失数	
受給者数	1,644人	151人	181人	1,614人

(4) 特別障害者手当等の支給

日常生活において、常時特別の介護を要する在宅重度障害者等の経済的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給し、福祉の向上を図った。

区分	受給者延人数(人)
特別障害者手当	6,195
障害児福祉手当	4,784
経過的福祉手当	1,025
計	12,004

(7) 心身障害者扶養共済制度

心身障害者の保護者の相互扶助精神に基づき、保護者死亡（重度障害）後に心身障害者に年金を支給し、その者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者のいなく不安の軽減を図った。

区分	平成20年度まで(人)	平成21年度		平成21年度末現在(人)
		加入者数(人)	脱退数(人)	
加入者数	607	3	30	580
年金受給者数	378			387

(エ) 自立支援医療（更生医療）の給付

身体障害者の更生に必要な医療であって、その障害を除去又は軽減して、職業能力を増進し、あるいは日常生活を容易にし、自立更生の促進を図った。

区分	決定件数
心臓障害	64
腎臓障害	2,302
その他の障害	35
計	2,401

イ 在宅支援の充実

(ア) 補装具の交付（修理）

身体障害児（者）に対し、その機能障害を補うための補装具を交付（修理）することにより日常生活を容易にした。

区分	決定件数
交付	1,080 件
修理	695 件
計	1,775 件

(イ) 重度身体障害者住宅改造助成事業（再掲）

重度身体障害者の日常生活を容易にし、その自立意欲を助長するため、市町村が行った重度身体障害者住宅改造助成事業に要した経費に対し、補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	補助金額
5	8 人	1,157 千円

(ウ) 就労支援機能強化育成事業

障害者の就労意欲を高め自立を促進するために、施設利用者の工賃を倍増させることを目的に策定した工賃倍増計画に基づき、専門のコーディネーターによる施設に対しての各種指導等を実施した。

平成 20 年度	平成 21 年度
4 施設	6 施設

(エ) 居宅介護事業（ホームヘルプサービス）

在宅の身体障害者、知的障害者及び障害児の家庭へヘルパーを派遣し、介護や家事援助等日常生活の世話をすることにより、安定した日常生活が営めるように援助した。

実施市町村数	延べ利用人員
24	11,638 人

(オ) 児童デイサービス事業

障害のある幼児及び学齢児に対し通園の方法により指導・訓練を行い、日常生活における基本動作や集団生活への適応の習得など、障害児及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	延べ利用人員
21	7,887 人

(カ) 短期入所事業

家庭で一時的に介護が困難になった障害者が一時的に施設等に短期間入所することにより、当該障害者及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	指定施設	延べ利用人員
24	39 施設	2,052 人

(キ) 共同生活介護・共同生活援助事業（ケアホーム・グループホーム）

地域での生活を望む知的障害者又は精神障害者に対し、共同生活を行う住居で、食事の介護などの援助を行うことにより自立生活の助長が図られた。

平成 21 年 4 月 1 日現在の設置状況：67 カ所 入居者：318 人

(ク) 心身障害児（者）在宅介護等支援事業

在宅の心身障害児（者）が一時的に家庭内において介護等を受けることができない場合に、あらかじめ登録した介護者等に委託することにより、当該心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	実人員（人）	補助金額
7	95	1,398 千円

(ケ) 自立支援医療（精神通院医療）費

入院治療を要しない精神障害者が社会生活を送りながら、治療の継続を図るため、通院治療に要する費用の公費負担を行った。

件数	金額
100,438 件	946,751 千円

(コ) 精神科救急医療システム整備事業費

休日及び夜間における緊急な医療等を必要とする精神障害者のための救急医療体制の確保を行った。

委託先	委託額
城西病院 他 13 件	27,072 千円

ウ 精神科，思春期・青年期デイケア等の充実

(7) 精神保健福祉センターにおける精神障害者社会復帰促進対策（デイ・ケア，ショート・ケア）

区分	実施状況
実施回数	266回
参加延人員	983人
実施内容	相談，料理教室，スポーツ，軽作業等

エ 障害者施設支援の充実

市町村から支給決定を受けた障害者に対し，障害者支援施設等が行う日中活動系サービスや施設入所支援に要する費用の負担を行い，その充実を図った。

実施市町村数	24
--------	----

オ 相談，指導の強化

身体障害者相談員，知的障害者相談員の設置

地域の心身障害者の相談相手，または行政機関とのパイプ役として県下市町村に，身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し，心身障害者の福祉の増進を図った。

	相談員数	
	身体	その他
市部	117	37
郡部	52	26
県計	169	63

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

4 発達障害児（者）への支援の推進（障害福祉課）

4(1) 発達障害児（者）への支援体制の構築

発達障害児(者)の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の構築を図ることを目的に，医療・福祉・教育及び労働の関係部局，大学・親の会等の関係者からなる「徳島県発達障害者支援体制整備検討委員会」を設置し，本県の発達障害児(者)の支援のあり方，並びに支援施策の総合的かつ計画的な推進について，検討を行った。

ア 発達障害者支援センターの設置

本県の発達障害児(者)及びその家族等に対する支援の拠点として，平成 18 年 4 月より県立あさひ学園内に設置されている「徳島県発達障害者支援センター」において，県内の発達障害児(者)及びその家族等に対し，発達障害に関する適切な助言及び支援等を行った。

○ 相談延件数 607 件

	情報提供	家庭生活	教育	療育	進路相談	就労	医療健康	自立支援	その他	計
相談延件数	57	434	20	22	15	30	22	0	7	607

イ とくしま発達障害児(者)圏域サポート事業

市町村等の身近な地域において、乳幼児期から成人期までのライフステージに対応した一貫した支援体制の構築を図るため、モデル的に圏域単位で事業を実施するとともに、市町村の「個別の支援計画」の作成状況等の調査を行い、市町村サポートコーチを派遣することにより、地域の実情に応じた支援体制サポートの充実・強化が図られた。

ウ 発達障害支援従事者養成事業

発達障害者支援法に基づき、発達障害を早期に発見し、早期に発達支援を行う体制の充実を図ることを目的に、各関係機関が連携し、発達障害児(者)への支援を行う専門家(医師等)の養成研修会を開催した。

研修会参加者	308 名
--------	-------

エ 児童福祉施設整備事業

発達障害者が、ライフステージに対応した一貫した支援が受けられる体制を構築するため、発達障害者支援センターの旧徳島赤十字病院跡地への移転開設に向けた実施設計を行うなど、「発達障害者総合支援ゾーン整備構想(ハナミズキ・プロジェクト)」の推進を図った。

7 児童・家庭福祉の充実

1 子育て支援体制の充実(こども未来課)

1(1) 次世代育成支援対策の総合的な推進

ア 行動計画の策定

次世代育成支援対策推進法に基づき、平成 17 年 3 月に策定した徳島県次世代育成支援行動計画「徳島はぐくみプラン」の成果や課題を踏まえ、総合的な次世代育成支援対策の取組を推進するため、平成 22 年度を初年度とする「徳島はぐくみプラン(後期計画)」を策定した。

イ 緊急少子化対策事業

平成 18 年度に「徳島県少子化対応県民会議」から“男女の出会いの場づくり”や“地域の総合的な子育て力の充実”等早急に対応すべき施策に関する提言を受けて、取組を開始した緊急少子化対策事業として、次の事業を実施した。

(ア) きらめき交流促進事業

「とくしま出会いきらめきセンター」を運営し、未婚の男女の出逢いの機会づくりや、若者のコミュニケーション能力を高める講座を実施した。

- ・とくしま出会いきらめきセンターの運営

会員団体登録数 205 企業・団体

協賛団体登録数 69 企業・団体

利用登録者数 243 名

イベント実績 計 72 回実施 参加合計人数 2,749 名

サポート講座 1 クール (2 回) 参加人数 のべ 67 名

・若者世代による出逢い・交流の場づくりの企画委託事業

若者の活動グループが中心となって、出逢いの場の企画・運営を行った。

委託団体数 2 団体

参加合計人数 56 人

(イ) 地域の子育て力アップ事業

地域の子育て力の向上を図るため、地域の子育て支援活動の核となる人材を育成するとともに、地域の子育て支援の実践者等を子育てサークル等に派遣する「子育て応援の匠派遣事業」を実施した。

また、老人会等地域の住民団体に構成する「地域子育て応援団」の育成を促進することにより、地域の子育て力の向上を図るため、「地域子育て応援団育成促進事業」や「子育て応援キャラバン隊巡回事業」を実施した。

・子育て応援の匠の登録・派遣

登録数 27 件 派遣件数 17 件

・子育て支援関係者の人材育成

子育て支援サークル基礎講座 1 回

子育て支援ステップアップ講座 1 回

地域子育て応援コーディネーター養成講座 3 回

子育て応援パパ講座 2 回

・地域子育て応援団の育成

モデル地域 阿南市 (那賀川町), 石井町, つるぎ町

・子育て応援キャラバン隊の派遣 4 回

(ウ) 育てよう次代の親事業

高校生等の次代の親となる世代に対して、文化祭、学園祭等の行事に合わせて、保健所の職員が出向き、妊婦体験や沐浴実習の子育て疑似体験の機会づくりを行った。(子育て出前講座) 6 保健所がそれぞれの管内の高校で実施 合計 12 校

(エ) 家族・地域のきずな連携事業

県民・事業者・行政が協力し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成や地域でのさまざまな主体による子育て支援活動を推進する取組を、「“大きく育て！家族のきずな” 大作戦事業」として実施した。この事業は次の 3 事業で構成。

a 応援します♪家族のきずなオンリーワン事業

企業や民間団体等の子育て支援の取組を促進するため、「家族のきずな応援補助金」により、多様な実施主体による幅広い子育て支援の取組に対し費用の一部を補助した。

○ 実施状況

新規交付 4 団体

継続交付 6 団体

b みんなで応援！“家族のおでかけ”

子どもと家族のふれあいを深める機会づくりを促進するため、内閣府が実施する「家族

・地域のきずなを再生する国民運動」における「家族の日」「家族の週間」に合わせ、行政又は事業者や各種団体等が取り組む、家族での利用優遇やイベント開催等の情報を集約して県民に周知した。

家族の日：平成21年11月15日（日）〈11月第3日曜日〉

家族の週間：平成21年11月8日（日）～21日（土）〈「家族の日」の前後1週間〉

○ イベント等の取組数 25件

c 子育てパパ・ママ“知事とわいわい”

子育て中の保護者や子育て支援者等が自ら企画、運営する意見交換会等の場に知事が出向き、子育てや子育て支援に関する地域での取組やおもしろいアイデア等について意見交換を行った。

○ 実施状況

2団体 参加者78名

(オ) 子育て支援企業探検隊事業

子育て支援に取り組む企業を親子が訪問し、その体験を新聞等で広報することにより、親子のふれあいづくりや子育て支援に積極的に取り組む企業の拡大を目的とする事業を実施した。

実施日 平成21年8月18日

訪問企業 2事業所

(カ) ふるさとみらい玉手箱事業

一般に購入しにくい遊具等を整備し、子育て支援のイベント等を実施する子育て支援団体等に、無償で貸し出しを行った。

貸出実績 34件

1(2) 次世代育成支援の普及啓発

ア 「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及・啓発

県民・事業者・行政がそれぞれの役割の下に、一体となって少子化対策に取り組むための行動指針として策定した「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及・啓発に努めた。

イ 児童福祉月間の実施

児童福祉思想の普及啓発を図るため、5月を「徳島県児童福祉月間」と定め、ポスターの作成・配布や児童福祉の広報・啓発を行った。

ウ ワーク・ライフ・バランスの推進

親子がふれあいを深める機会づくりや、県民・事業者・行政が一体となって子育て家庭を支援する社会的気運を醸成することを目的に、「Go!Go!くつつき隊」応援事業を実施した。

また、制度の周知や利用者の利便性の向上を図るため、携帯サイトを構築し、広報資料等を作成・配布した。

○ 実施状況（平成22年3月末時点）

パスポート発行枚数 約4万枚

協賛事業者数 535事業所

1(3) 相談体制の充実

ア 家庭児童相談機能の充実強化

(7) 児童相談所の運営

児童に関する諸般の問題について家庭その他からの相談に応じ、必要に応じて調査・判定を行い、調査等に基づき適切な指導・助言を行った。

○ 相談対応件数 2,649 件

相談内容	養護	虐待 (再掲)	保健	障害	非行	性格 行動	不登校	適正	育児・ しつけ	その他
相談対応 件数	550	401	0	1,745	105	191	26	27	5	0

(イ) 子育てハッピーアドバイザー事業

中央児童相談所に専任の電話相談員を配置し、子育ての悩み等について、いつでも誰でも相談できる体制を整備するとともに、おもちゃ図書館利用の親を対象に子育てに関する相談等に応じるほか、児童福祉の広報・啓発を行うことにより、地域における子育て支援の充実を図った。

○ 相談件数 1,110 件

相談種別	件数	相談種別	件数	相談種別	件数
養護	26	適性	8	保健	65
心身障害	15	男女交際	9	対人関係	160
言語	15	性	123	身体	1
教護・触法	15	不登校	40	内面	21
しつけ	22	いじめ	14	質問	20
性行	87	教育	40	その他	429

(ウ) 家庭児童相談室の設置

福祉事務所等に設置されている家庭児童相談室における児童養育上の種々の問題に対する相談機能を強化し、児童委員並びに児童相談所との連携により、児童の健全育成に努めた。

○ 相談延件数 2,072 件

相談内容	性格・ 生活 習慣	知能・ 言語	学校 生活等	非行	家族 関係	環境 福祉	心身 障害	その他	計
相談 延べ件数	31	59	153	22	355	941	330	181	2,072

(市分を除く)

(エ) 児童家庭支援センターの運営

地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童、母子家庭その他家庭、地域住民その他からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに保護を要する児童又はその保護者に対する相談指導を行い、地域の児童、家庭の福祉向上を図った。

○ 相談指導件数 延べ1,012件

相談内容	養護		保健	障害	非行	性格 行動	不登校	適性	しつけ	いじめ	その他	計
		虐待 (再掲)										
相談 延べ件数	290	54	25	64	2	81	33	0	16	0	501	1,012

1(4) 地域組織活動の充実

ア 母親クラブ（地域組織）の設置促進

児童館等を拠点として母親クラブ（地域組織）等を結成して、地域で児童の健全育成に努めた。

○ 組織数 8市町 51組織

1(5) 要保護児童対策の充実

ア 児童虐待防止等対策事業

県福祉事務所・総合県民局を中心に、児童と関わりの深い児童委員、保育所等の関係機関による要保護児童対策地域協議会の設置を推進するとともに、市町村において児童家庭相談に応じる職員を対象に児童虐待防止セミナーを実施した。また、夜間・休日における虐待通告等に適切に対応できるよう体制の整備を図るとともに、法律問題などを含む対応困難事例に対し弁護士等による危機介入援助チームを児童相談所に設置し、専門的な指導を受け、より効果的な支援を行うなどの取組により、児童虐待防止対策の充実を図った。

イ 徳島学院耐震改修事業

児童自立支援施設である徳島学院について、震災時の入所児童の安全を確保するため、本館の耐震改修工事の実設計を行った。

ウ 児童養護施設整備費補助金

入所児童の安全確保と処遇環境の充実を図るため、社会福祉法人が運営する老朽化の著しい児童養護施設の改築整備に要する経費を補助した。（平成22年度へ繰越）

1(6) 子育て支援対策の充実

ア 徳島県子育て総合支援センター事業

子育て関係組織等の連携を図るためネットワーク会議を開催し、また、子育て支援関係者への専門相談、子育て支援情報の提供等、地域の子育て機能の総合力を高めるための支援を行った。

(7) 子育て関係組織の連絡調整・情報提供

- ・ネットワーク会議の開催 2回（各5ブロック）
- ・ニューズレターの発行 4回（季刊） 発行部数各1,000部

(イ) 子育て支援関係者からの専門相談

- ・子育て支援コーディネーターによる専門相談 8件

イ 地域の子育て支援拠点としての保育所機能等の充実

地域に開かれた保育所として、一時預かり事業や特定保育事業を実施するとともに、児童館や保育所等を活用して地域の子育て家庭に対する育児支援に努めた。

事業名	実施市町村数	実施保育所等数
一時預かり事業	16	30
特定保育事業	5	20
地域子育て支援拠点事業・ひろば型（旧 つどいの広場事業）	6	6
地域子育て支援拠点事業・センター型 （旧地域子育て支援センター事業）	19	30
国庫補助対象外の地域子育て支援センター事業（県単独補助分）	8	39

1(7) 子どもを産み育てる環境整備

ア 地域子育て創生事業

地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取り組みを支援することにより、すべての家庭が安心して子どもを育てることができるような環境の整備を図った。

(ア) 子育て支援者コーディネート事業

現に保育業務に従事していない保育士資格を有する者を徳島県社会福祉協議会内にある福祉人材センターの保育士バンクへの登録を促進する広報・啓発事業を実施した。

(イ) 地域子育て創生事業費等補助金

地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取り組みを支援した。

3市町で実施

イ 保育所整備事業費補助金

(ア) 保育所整備事業費補助金

社会福祉法人等が設置経営する保育所の施設整備に対する市町村補助事業を補助対象として県費補助をおこなった。

3市町村 9保育所（うち4保育所は平成22年度へ繰越）

2 仕事と子育ての両立支援（こども未来課）

2(1) 保育サービスの充実

ア 保育対策等の充実

保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの実施に努めた。

事業名	実施市町村数	実施保育所
病児・病後児保育事業（病児対応型）	4	6
病児・病後児保育事業（病後児対応型）	3	4
病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）	2	3
休日保育事業	3	4

2(2) 放課後児童対策の充実

ア 放課後児童クラブの設置促進

昼間保護者のいない小学校低学年児童等（主に1～3年生）の安全の確保及び児童の健全育成のため、放課後児童クラブの設置に努めた。

○ クラブ数 18市町村 123カ所

3 児童の健全育成（こども未来課）

3(1) 児童館の整備促進

20年度まで	21年度	21年度までの累計
64館	—	64館

3(2) 放課後児童クラブ室等子育て支援のための拠点施設の整備促進

20年度まで	21年度	21年度までの累計
18施設	8施設	26施設

4 母子・寡婦福祉等の充実（こども未来課）

4(1) 相談活動等の充実

母子家庭及び寡婦の抱えるいろいろな心配や悩みごとの相談に応じ、問題の解決にあたった。

○ 母子自立支援員活動状況

項目	生活一般相談	児童相談	経済的支援・生活援護相談	その他	計
件数	3,544	980	11,434	317	16,275

4(2) 家庭支援の充実

母子家庭、父子家庭等が疾病時など日常生活に支障があるとき、地域母子会の連携のもとに、家庭生活支援員を派遣するなど家庭援助サービスの充実に努めた。

4(3) 経済的自立の促進

ア 母子寡婦福祉資金貸付事業

母子家庭及び寡婦の経済的基盤の強化を図るため、資金の貸付を行った。

○ 貸付状況

資金名	貸付人員	貸付金額
母子福祉資金	225人	113,072,000円
寡婦福祉資金	14人	8,275,000円

イ 児童扶養手当の支給

父と生計を共にしていない児童が育成される家庭の生活と自立の促進を図るため、手当を支

給した。

○ 支給状況

新規認定件数	年度末現在 受給者数	年度末現在 受給対象児童数	支給金額
220 件	1,520 人	2,292 人	722,943,220 円

ウ 母子家庭自立支援給付金事業

母子家庭の母の能力開発や資格取得に必要な経費の一部を助成した。

○ 認定状況

給付金名	認定件数	支給額
自立支援教育訓練給付金	1 件	18,249 円
高等技能訓練促進費	13 件	14,566,000 円
入学支援修了一時金	4 件	175,000 円

エ 母子家庭等対策・自立支援センター事業

母子家庭等の自立促進，福祉の向上のため，就業支援講習会などを実施した。

○ 就業支援講習会受講状況

項目	調理師養成	パソコン	訪問介護養成 講習 2 級	医療事務 講習	計
受講修了者数	13 人	95 人	19 人	30 人	157 人

オ 母子家庭等医療費助成事業

母子家庭等の母及び児童の医療費の一部を助成した。

○ 公費負担状況

件数	医療費 (1/2)
481 件	9,148,066 円

カ 母子自立支援プログラム策定事業

児童扶養手当受給者等の個々の状況・ニーズに応じ，自立支援計画を策定し，ハローワークと連携し，きめ細やかな自立・就労支援を実施した。

○ 母子自立支援計画策定人数 103 人

5 女性保護対策の充実（こども未来課）

5(1) 女性支援センター及び婦人保護施設の運営

ア 女性支援センターの運営

要保護女子等（DV被害者含む）を早期に発見し，転落の未然防止及び暴力被害者の保護を図るため，電話相談，来所面接相談，定期巡回相談など広く相談に応じて，適切な助言及び指導を

行った。

また、緊急に保護する必要のあるとき、短期間の保護が必要なときは一時保護し、問題の解決のための助言及び指導を行った。

○ 相談実績

相談種別	相談件数	相談種別	相談件数
夫の暴力	695	その他人間関係等問題	149
こども・親・親族の暴力	64	住宅問題	142
その他の者の暴力	28	経済・生活・求職問題	149
家庭問題（離婚・養育等）	1,358	医療問題（病気・妊娠等）	1,737
男女問題	137	計	4,459

○ 一時保護実績

区分	成人	同伴児	計
人数	47	30	77

イ 婦人保護施設の運営

婦人保護施設「しらぎく寮」は、要保護女子のうち、生活指導、職業指導及び就職の指導等を行う必要があるものを入所させ、保護更生を図った。

○ 入所者実績

区分	成人	同伴児	計
人数	2	2	4

6 生活保護制度の適正な実施（地域福祉課）

6(1) 自立助長の推進状況

被保護世帯の自立助長を図るため、指導援助により自立可能と思われる世帯及び自立に向け指導効果が大いに期待できる世帯を選定し、その自立要因を把握分析した上、それに対応した指導援助に努めた。

自立選定世帯数 (A)	自立更生世帯数	一応の目的を達成した世帯数	自立更生要因						合計 (B)	率 $\frac{(B)}{(A)}$ %
			就労収入増	扶養の履行	他法他施策	資産活用	その収入他増の	その他		
120	25	20	37	3	2	1	0	2	45	37.5

（県福祉事務所実施分）

6(2) 保護の種類別保護費支給額

(単位：千円)

保護の種類	生活	住宅	教育	医療	介護	出産
支給額	1,180,631	240,307	27,731	2,362,221	131,878	182

保護の種類	生業	葬祭	小計	施設事務費	計
支給額	11,394	6,252	3,960,596	67,690	4,028,286

(県福祉事務所実施分)

8 国民健康保険制度の充実

1 国民健康保険制度基盤安定化の推進 (国保長寿医療課)

1(1) 保険基盤安定負担制度

市町村国保財政の基盤の安定化を図るため、国保被保険者の保険料(税)の負担緩和のための軽減措置や、低所得者が多い保険者の支援制度に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24市町村	2,286,555千円

1(2) 高額医療費共同事業

高額医療費の発生による市町村国保の財政運営の不安定を緩和し、保険基盤の安定化を図るため、国保連合会が実施する高額医療費共同事業への市町村の拠出金に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24市町村	407,527千円

1(3) 基準超過費用額負担制度

高医療費指定市町村として国の指定を受けた市町村のうち、医療費が法律の定める基準を超えた市町村に対して、保険財政の安定化を図るため、負担金を交付した。

交付先	交付額
美馬市他2市町	23,693千円

1(4) 医療費適正化推進事業

国民健康保険の健全化を推進するため、国保連合会が国保の医療費適正化を総合的に推進するために行う事業に要する経費に対して補助を行った。

補助先	補助額
国民健康保険団体連合会	500 千円

1(5) 国民健康保険広域化等支援事業

国民健康保険事業の広域化及び財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため、国民健康保険広域化等支援基金に積み立てを行った。

- 積立額 1,081 千円

1(6) 国民健康保険財政調整交付金

市町村の国民健康保険財政の安定化に資するため、県内保険者の実情に応じた財政調整を行う県財政調整交付金を交付した。

交付先	交付額
24 市町村	2,805,840 千円

2 国民健康保険制度の充実（国保長寿医療課）

各保険者に対して、被保険者の健康の保持増進及び適正受診の周知徹底について指導し、保険給付の適正化に努めた。

区分	保険者数	世帯数	被保険者数	1人当たり保険給付費（円）
市町村	24	110,324	192,419	284,459
国保組合	2	7,339	16,121	166,463
計	26	117,663	208,540	275,215

（注） 保険者数、世帯数、被保険者数は年度末現在、1人当たり保険給付費には年間平均被保険者数を使用。